

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 3月 6日更新

事務事業名	介護保険高額介護サービス事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 米澤伸仁
	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 前田京香
	施策の柱	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者保険班	(内線) 2146
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法
		2	4	1	10482		成果優先度評価結果 ; コスト削減優先度評価結果 ;
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	介護保険対象サービスを利用したときに、自己負担額が一定の上限額を超えた場合に支払う制度で、平成12年4月1日制度発足と同時に事業を開始した。平成17年10月1日法改正に伴い、施設サービス利用者が負担軽減のため住所異動、世帯分離等の手続きを行ったことで高額の対象者が増加した。さらに平成18年4月1日法改正された所得段階の見直しにより、負担上限額が最も低い段階に移行した利用者が大幅に増加したことで、支給額が飛躍的に伸びている。
【業務の流れ】	①毎月20日頃、高額介護対象者一覧データ(取込処理)を国保連より伝送受信。②対象者一覧中、新規又は未申請者に対し、勸奨通知。(決定者に死亡者がいた場合は家族に相続人申立書を送付)③翌月10日頃に新規申請者分を入力し、前月までの自動申請者と併せて国保連合会にデータ送信。④同月20日国保連合会より、判定結果受信、内容確認のうえ、対象者に決定通知書の送付。⑤翌々月第3木曜日支払に合わせて、口座振込みデータを作成、差し引き事務を行う。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	これまでは手続きが面倒であるとの指摘があったが、17年4月に1度の申請ですむようになったことから、申請漏れがほとんどなくなり事務手続きも簡素化されたため、利用者からは歓迎されている。高額に始めて該当された場合申請書を送付しているが、意味が分からずに電話の問い合わせが多くある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO) 高額介護サービス費の該当者に対して支給。	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 27年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 高額介護サービス費支払額	千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 要支援・要介護認定者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) → ア 介護保険サービス利用者数 人 イ 要支援・要介護認定者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な介護サービスを受けられる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) → ア 介護保険認定者の利用率 % イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠 介護保険事業を健全かつ円滑に運営することは、この事務事業の上位基本事業「高齢者支援体制の充実」の意図「高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる」に結びつくので、その成果指標「介護保険認定者の利用率」とした。利用率は、全国・県ともに平均80%である。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア	千円	61,022	64,000	65,000	69,758	0	0	0	0
	イ									
② 対象指標	ア	人	1,851	1,966	2,032	2,119	0	0	0	0
	イ	人	2,231	2,360	2,540	2,414	0	0	0	0
③ 成果指標	ア	%	82.1	83.3	80	87.7	0	0	0	0
	イ									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円			15,961				
		都道府県支出金	千円			8,100				
		地方債	千円							
		その他	千円			32,639				
		繰入金	千円			8,100				
	一般財源	(A) 事業費計	千円	0	0	64,800	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	64,800	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	0	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	460	0	0	0	0
(B) 人件費計	千円	0	0	1,832	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	66,632	0	0	0	0		

事務事業名	介護保険高額介護サービス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 第5期介護保険事業計画における推計値は、25年度76.0% (1,741人/2,290人×100)、26年度76.6% (1,885人/2,462人×100)であるが、23年度、24年度の実績値は80%を超えている。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 介護や支援が必要な高齢者が、介護給付サービスや介護予防事業を利用して日常生活を営むために介護認定を受け、利用限度額内の自己負担可能な範囲でのサービス利用であるから目標値80%は妥当な設定である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最少の業務時間数である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公的保険制度である介護保険事業 (特別会計) の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担している。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法に基づき保険者 (市) が行うものである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

介護保険事業の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担した。今後も高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数が増加し、それに比例して介護サービス給付費も増加することが予想される。合志市の介護保険事業の運営に必要な費用であり、今後も適正に取り組んでいく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						